

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年11月9日

**【四半期会計期間】** 第83期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

**【会社名】** 日本電産トーソク株式会社

**【英訳名】** NIDEC TOSOK CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 村田 薫

**【本店の所在の場所】** 神奈川県座間市相武台二丁目215番地

**【電話番号】** 046 - 252 - 3112

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 丹野 光好

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県座間市相武台二丁目215番地

**【電話番号】** 046 - 252 - 3112

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 丹野 光好

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第82期 第2四半期 連結累計期間		第83期 第2四半期 連結累計期間		第82期
	自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)		15,429,671 (8,537,956)		16,759,702 (8,392,873)	33,508,274
経常利益 (千円)		1,237,531		895,890	3,087,453
四半期(当期)純利益 (千円)		791,825 (584,329)		508,402 (319,233)	1,844,871
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		669,513		322,696	2,410,928
純資産額 (千円)		26,091,315		27,352,185	27,536,018
総資産額 (千円)		36,700,189		39,984,019	38,035,080
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		20.58 (15.19)		13.25 (8.34)	47.94
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)		57.5		54.3	58.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		1,460,306		2,312,180	4,349,782
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		3,478,580		1,879,011	5,384,284
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		1,856,145		160,983	965,750
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)		218,457		590,643	299,814

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 売上高、四半期純利益、1株当たり四半期純利益金額(括弧内)の数値は、四半期連結会計期間(3ヶ月)の数値となっております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更は以下のとおりです。

### (1) 事業内容の重要な変更

平成24年4月1日付で当社システム機器事業の中のボールねじ事業及びウェハーパンプ検査装置事業を譲渡し、平成24年6月1日付で当社システム機器事業の中の空気/電気マイクロメータや関連ゲージ等の事業を譲渡いたしました。これは、今後の自動車部品事業の拡大に伴い、限られた経営資源を成長分野に投下して行く必要が有ると判断したためです。

また「自動車部品」及び「システム機器」の2つを報告セグメントとして開示しておりましたが、平成24年4月1日付で製品の種類に応じた事業部制でのマネジメント体制から、経営機能を軸とした機能別組織（機能別本部制）でのマネジメント体制へ移行し、第1四半期連結会計期間より単一セグメントへ報告セグメントを変更しております。

### (2) 主要な関係会社の異動

平成24年4月6日付で日本電産トーソク・プレジジョン・ベトナム会社を設立し、第1四半期連結会計期間より新たに連結子会社として連結の範囲に含めております。

なお、生産開始時期は平成25年9月を予定しております。

当該子会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

名称	日本電産トーソク・プレジジョン・ベトナム会社
住所	ベトナム社会主義共和国 ベンチェ省ジャオロン工業団地
代表者の氏名	代表取締役 川上 修
資本金	15億5千万円
事業の内容	自動変速機、CVT用の自動車部品の生産、販売

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、震災復旧・復興需要の顕現による緩やかな回復傾向にあったものの、一方で、円高基調、世界経済停滞、最近の中国情勢等、先行き不透明な状況も続いております。

このような状況下、当第2四半期の当社グループの業績は、売上高は167億5千9百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は9億3千9百万円（同28.5%減）、経常利益は8億9千5百万円（同27.6%減）、当四半期純利益は5億8百万円（同35.8%減）となりました。

当第2四半期における当社の業績は、以下のとおりであります。

欧州経済の冷え込みの影響で、デルファイ様向けの環境対応コモンレールディーゼルエンジン用燃料流量制御弁が受注減となりましたが、当社の主力製品である自動車のCVT（無段自動変速機）用コントロールバルブは、ジヤトコ様の小型車向けCVT用コントロールバルブ、及び富士重工業様の新リニアトロンニックCVT用コントロールバルブの受注が好調に推移しており、対前年度比売上高増に貢献しました。

一方、収益面では、将来の売上増に向けた開発・製造の大幅増強に伴う固定費負担の増加等もあり、対前年度比で減益となりました。

計測機器関係では、自動車生産ライン用検査装置などが当第2四半期の売上高と収益に貢献しました。

当社は、中期経営計画（TOSOKルネッサンス）に基づいて、積極的にグローバル体制の強化を推進しております。開発は、ベトナムと中国での体制強化を進めており、ベトナムでは昨年度末までに100名規模の開発体制を構築し、今期は設計や実験業務の日本からの移管を進めております。一方、生産面でのグローバル対応としては、主力製品であるコントロールバルブを中国拠点で下期から量産開始できるよう、生産準備を進めてきました。また、原価低減効果の大きいダイカストの本格展開も推進しています。ベトナムホーチミン市にある日本電産トーソク秋葉ベトナムでは第二棟を建設し、稼働中の第一棟と合わせ、主力製品の内製化を推進します。

中国平湖市にある日本電産魚岸東測（平湖）有限公司でもダイカスト&金型の新工場を建設しており、中国でバルブボディの生産を目指しています。中国は足元で不透明な状況が続いていますが、現時点では、ともに本年度下期からの生産を予定しています。加えて、ベトナムではホーチミン市南方のベンチェ省で日本電産トーソク・プレジジョン・ベトナム会社を設立しました。

来年度の量産開始を目指して工場建設に着手しており、ホーチミンよりも労務費の安い地域での能力増強とリスク分散を目指します。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて19億4千8百万円増加し、399億8千4百万円となりました。これは主に有形固定資産と未収入金が増加したことで、仕掛品と投資有価証券が減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて21億3千2百万円増加し、126億3千1百万円となりました。これは主に海外子会社で実施した設備投資による設備関係未払金と短期借入金が増加したことで、支払手形及び買掛金が減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて1億8千3百万円減少し、273億5千2百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が減少したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは23億1千2百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは18億7千9百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは1億6千万円の支出となったことにより、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比べて2億9千万円増加し、5億9千万円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、前第2四半期連結累計期間より8億5千1百万円増加し、23億1千2百万円となりました。当第2四半期連結累計期間に得られた資金23億1千2百万円の主な内容は、減価償却費14億7千2百万円、たな卸資産の減少額9億2千7百万円、税金等調整前四半期純利益9億4百万円等の増加と、未収入金の増加額5億9千6百万円等の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、前第2四半期連結累計期間より15億9千9百万円減少し、18億7千9百万円となりました。当第2四半期連結累計期間に使用した資金18億7千9百万円の主な内容は、海外子会社で実施した設備投資を主とした有形固定資産の取得による支出23億2百万円等の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、前第2四半期連結累計期間より20億1千7百万円増加し、1億6千万円となりました。当第2四半期連結累計期間に使用した資金1億6千万円の主な内容は、配当金の支払額3億8千4百万円と自己株式取得による支出1億6千1百万円等の減少と、短期借入金の純増額3億8千5百万円等の増加によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億2千6百万円であります。

(補足情報)

新製品の量産手配開始を判断した後の開発部門労務費を売上原価に計上しており、当第2四半期連結累計期間の売上原価に計上した当該費用は2億2千2百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	81,600,000
計	81,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,500,466	38,500,466	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 単元株式数は100株であり ます。
計	38,500,466	38,500,466		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		38,500,466		5,087,026		4,604,553

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本電産株式会社	京都府京都市南区久世殿城町338番地	27,648	71.81
永守重信	京都府京都市西京区	1,300	3.38
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	754	1.96
木村信一	神奈川県茅ヶ崎市	474	1.23
株式会社京都銀行	京都府京都市下京区烏丸通松原上る薬師前町 700番地	400	1.04
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証 券管理部内	300	0.78
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	293	0.76
日本電産トーソク株式会社	神奈川県座間市相武台2-215	271	0.71
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	252	0.65
日本電産トーソク従業員持株会	神奈川県座間市相武台2-215	214	0.56
計		31,909	82.88

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、信託業務に係る株式数です。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 271,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,223,600	382,236	〃
単元未満株式	普通株式 5,266		〃
発行済株式総数	38,500,466		
総株主の議決権		382,236	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式86株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本電産トーソク株	神奈川県座間市相武台2-215	271,600		271,600	0.71
計		271,600		271,600	0.71

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	299,814	590,643
受取手形及び売掛金	1 7,247,601	1 6,977,331
商品及び製品	997,111	908,819
仕掛品	3,322,849	2,582,861
原材料及び貯蔵品	2,105,248	1,970,343
繰延税金資産	349,025	417,201
その他	850,270	1,594,943
貸倒引当金	2,915	-
流動資産合計	15,169,006	15,042,144
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,408,950	10,391,760
減価償却累計額	4,885,918	5,057,023
建物及び構築物（純額）	5,523,032	5,334,737
機械装置及び運搬具	23,521,967	23,777,043
減価償却累計額	12,363,754	12,595,698
機械装置及び運搬具（純額）	11,158,212	11,181,344
工具、器具及び備品	2,941,199	3,043,084
減価償却累計額	2,074,094	2,142,145
工具、器具及び備品（純額）	867,105	900,938
土地	1,425,130	1,425,130
リース資産	140,993	138,651
減価償却累計額	84,659	80,794
リース資産（純額）	56,334	57,857
建設仮勘定	1,685,691	4,350,882
有形固定資産合計	20,715,506	23,250,890
無形固定資産		
ソフトウェア	314,321	393,122
その他	173,347	51,407
無形固定資産合計	487,668	444,529
投資その他の資産		
投資有価証券	1,136,075	480,382
繰延税金資産	35,609	148,186
その他	493,064	619,736
貸倒引当金	1,850	1,850
投資その他の資産合計	1,662,899	1,246,454
固定資産合計	22,866,074	24,941,875
資産合計	38,035,080	39,984,019

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 4,526,073	1 4,348,667
短期借入金	2,283,665	2,666,090
1年内返済予定の長期借入金	60,000	32,000
リース債務	22,106	23,856
未払費用	692,241	803,073
未払法人税等	306,623	223,373
賞与引当金	471,580	541,207
設備関係未払金	1,726,644	3,626,048
その他	243,569	200,979
流動負債合計	10,332,504	12,465,297
固定負債		
リース債務	37,043	36,892
長期未払金	9,735	9,735
退職給付引当金	47,914	48,010
環境対策引当金	67,963	67,963
資産除去債務	3,901	3,934
固定負債合計	166,557	166,536
負債合計	10,499,061	12,631,833
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,087,026	5,087,026
資本剰余金	4,604,553	4,604,553
利益剰余金	12,385,876	12,509,472
自己株式	11,034	172,305
株主資本合計	22,066,421	22,028,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148,216	71,465
繰延ヘッジ損益	1,007	3,398
為替換算調整勘定	57,199	229,171
その他の包括利益累計額合計	90,009	304,035
少数株主持分	5,379,587	5,627,474
純資産合計	27,536,018	27,352,185
負債純資産合計	38,035,080	39,984,019

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	15,429,671	16,759,702
売上原価	<sup>1</sup> 12,499,063	<sup>1</sup> 13,789,818
売上総利益	2,930,607	2,969,884
販売費及び一般管理費		
運搬費	92,858	133,056
給料及び手当	493,544	574,633
賞与引当金繰入額	122,920	144,799
減価償却費	56,375	63,090
研究開発費	396,029	526,762
その他	454,178	588,060
販売費及び一般管理費合計	1,615,907	2,030,403
営業利益	1,314,700	939,481
営業外収益		
受取利息	712	955
受取配当金	10,991	10,486
固定資産賃貸料	2,247	2,066
受取ロイヤリティ	3,898	8,276
その他	5,979	5,839
営業外収益合計	23,828	27,624
営業外費用		
支払利息	4,332	6,237
売上割引	1,050	1,566
為替差損	95,404	61,411
その他	211	1,999
営業外費用合計	100,998	71,214
経常利益	1,237,531	895,890
特別利益		
有形固定資産売却益	<sup>2</sup> 847	<sup>2</sup> 2,412
投資有価証券売却益	-	78,708
特別利益合計	847	81,120
特別損失		
有形固定資産売却損	<sup>3</sup> 170	<sup>3</sup> 5,797
有形固定資産処分損	<sup>4</sup> 3,240	<sup>4</sup> 24,337
事業譲渡損	-	<sup>5</sup> 41,900
特別損失合計	3,411	72,035
税金等調整前四半期純利益	1,234,966	904,976
法人税、住民税及び事業税	352,538	240,536
法人税等調整額	19,359	57,109
法人税等合計	333,178	183,426
少数株主損益調整前四半期純利益	901,787	721,549
少数株主利益	109,962	213,146
四半期純利益	791,825	508,402

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	901,787	721,549
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	110,044	219,682
繰延ヘッジ損益	14,120	2,390
為替換算調整勘定	108,110	176,779
その他の包括利益合計	232,274	398,852
四半期包括利益	669,513	322,696
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	567,225	116,383
少数株主に係る四半期包括利益	102,287	206,312

【第2四半期連結会計期間】  
【四半期連結損益計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
売上高	8,537,956	8,392,873
売上原価	6,698,561	6,747,357
売上総利益	1,839,394	1,645,516
販売費及び一般管理費		
運搬費	50,086	66,046
給料及び手当	240,311	279,815
賞与引当金繰入額	70,320	71,696
減価償却費	29,491	31,525
研究開発費	205,444	295,771
その他	236,621	274,518
販売費及び一般管理費合計	832,275	1,019,373
営業利益	1,007,118	626,142
営業外収益		
受取利息	344	458
受取配当金	-	745
固定資産賃貸料	1,123	1,033
受取ロイヤリティー	2,987	7,609
その他	2,855	2,284
営業外収益合計	7,311	12,131
営業外費用		
支払利息	2,666	3,158
売上割引	568	751
為替差損	69,613	25,596
その他	74	1,339
営業外費用合計	72,923	30,846
経常利益	941,506	607,427
特別利益		
有形固定資産売却益	313	15
特別利益合計	313	15
特別損失		
有形固定資産売却損	170	15
有形固定資産処分損	2,147	17,730
事業譲渡損	-	41,005
特別損失合計	2,317	58,720
税金等調整前四半期純利益	939,501	548,691
法人税、住民税及び事業税	213,747	76,033
法人税等調整額	43,100	36,720
法人税等合計	256,847	112,754
少数株主損益調整前四半期純利益	682,654	435,937
少数株主利益	98,324	116,703
四半期純利益	584,329	319,233

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	682,654	435,937
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	70,952	13,237
繰延ヘッジ損益	1,349	4,847
為替換算調整勘定	74,107	40,479
その他の包括利益合計	146,409	58,564
四半期包括利益	536,245	377,372
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	442,331	262,545
少数株主に係る四半期包括利益	93,913	114,827

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,234,966	904,976
減価償却費	1,348,278	1,472,751
貸倒引当金の増減額（は減少）	490	2,902
賞与引当金の増減額（は減少）	18,003	69,730
退職給付引当金の増減額（は減少）	5,652	96
受取利息及び受取配当金	11,703	11,441
支払利息	4,332	6,237
有形固定資産売却損益（は益）	676	3,384
有形固定資産処分損益（は益）	3,240	24,337
投資有価証券売却損益（は益）	-	78,708
事業譲渡損益（は益）	-	41,900
売上債権の増減額（は増加）	1,008,982	184,419
たな卸資産の増減額（は増加）	312,629	927,643
仕入債務の増減額（は減少）	56,750	114,419
未収入金の増減額（は増加）	170,931	596,251
未払費用の増減額（は減少）	18,285	120,051
未収消費税等の増減額（は増加）	249,636	21,344
その他	105,162	303,424
小計	2,259,121	2,627,036
利息及び配当金の受取額	11,703	11,441
利息の支払額	4,537	5,710
法人税等の支払額	805,981	320,586
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,460,306	2,312,180
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	3,386,174	2,302,716
有形固定資産の売却による収入	911	803
無形固定資産の取得による支出	145,560	38,805
投資有価証券の売却による収入	-	391,148
長期貸付金の回収による収入	52,000	28,000
事業譲渡による収入	-	89,231
その他	242	46,672
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,478,580	1,879,011
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,211,967	385,665
長期借入金の返済による支出	52,000	28,000
少数株主からの払込みによる収入	18,013	39,547
配当金の支払額	307,651	384,176
ファイナンス・リース債務の返済による支出	14,183	12,749
自己株式の取得による支出	-	161,271
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,856,145	160,983
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,774	18,643
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	173,903	290,828
現金及び現金同等物の期首残高	392,361	299,814
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 218,457	1 590,643



## 【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

## 【追加情報】

### 1. 事業分離

当社は、平成24年3月31日付で、当社システム機器事業の中のボールねじ事業を日本電産サンキョー株式会社（以下、日本電産サンキョー）に、及びウェハーバンプ検査装置事業を日本電産リード株式会社（以下、日本電産リード）に事業移管する契約をそれぞれと締結し、譲渡が完了いたしました。

#### (1) 事業譲渡の概要

分離先企業の名称

< ボールねじ事業 >                      社名              日本電産サンキョー株式会社

< ウェハーバンプ検査装置事業 >              社名              日本電産リード株式会社

譲渡した事業の内容

< ボールねじ事業 >                      精密ボールねじ等の開発、製造及び販売

< ウェハーバンプ検査装置事業 >              ウェハーバンプ検査装置の開発、製造及び販売

事業譲渡を行った主な理由

当社は、今後の自動車部品事業の拡大に伴い、当社ボールねじ事業及びウェハーバンプ検査装置事業の経営資源を転換し成長分野に投下して行く必要が有ると判断したため、両事業を日本電産サンキョー、及び日本電産リードに移管することと致しました。両事業を事業移管することで、日本電産グループ企業として当社及び関係各社の競争力を高める事を目的としたものです。

事業譲渡日

平成24年4月1日

法的形式を含む事業譲渡の概要

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

#### (2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

該当事項はありません。

移転した事業に係る資産金額ならびにその主な内訳

流動資産              78,081千円

固定資産              229,115千円

資産合計              307,197千円

#### (3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

システム機器事業

#### (4) 四半期連結累計期間に係る四半期損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益概算額

売上高              33,444千円

営業損益              連結営業損益に占める金額は軽微であります。

#### (5) その他重要な特約等

特にありません。

### 2. 事業分離

当社は、平成24年5月11日開催の臨時取締役会において、平成24年6月1日付で当社システム機器事業の中の空気/電気マイクロメータや関連ゲージ等の事業を日本電産シンポ株式会社（以下、日本電産シンポ）に事業移管する契約を締結し、譲渡が完了いたしました。

#### (1) 事業譲渡の概要

分離先企業の名称

社名              日本電産シンポ株式会社

譲渡した事業の内容

空気/電気マイクロメータや関連ゲージ等の開発、製造及び販売

事業譲渡を行った主な理由

当社は、今後の自動車部品事業の拡大に伴い、当社空気/電気マイクロメータや関連ゲージ等の事業の経営資源を転換し成長分野に投下して行く必要があると判断したため、当該事業を日本電産シンポに移管することと致しました。これは、事業移管することで、日本電産グループ企業として当社及び日本電産シンポの競争力を高める事を目的としたものです。

事業譲渡日

平成24年6月1日

法的形式を含む事業譲渡の概要

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

該当事項はありません。

移転した事業に係る資産金額ならびにその主な内訳

流動資産 160,803千円

固定資産 127,044千円

資産合計 287,847千円

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

システム機器事業

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益概算額

売上高 401,307千円

営業損益 連結営業損益に占める金額は軽微であります。

(5) その他重要な特約等

特にありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	11,588千円	6,947千円
支払手形	1,179 "	2,575 "

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上原価	29,120千円	31,323千円

なお、金額は洗替法によっております。

- 2 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
機械装置及び運搬具	678千円	2,403千円
工具、器具及び備品	168 "	9 "
計	847千円	2,412千円

3 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
機械装置及び運搬具	165千円	5,797千円
工具、器具及び備品	4 "	"
計	170千円	5,797千円

4 有形固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
建物及び構築物	千円	145千円
機械装置及び運搬具	2,789 "	23,916 "
工具、器具及び備品	451 "	274 "
計	3,240千円	24,337千円

5 ボールねじ事業およびウェハーパンプ検査装置事業移管に伴い、事業譲渡損（特別損失）を計上しております。その内訳は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
たな卸資産評価損	千円	36,406千円
売上債権評価損	"	4,598 "
輸送費等	"	895 "
計	千円	41,900千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	218,454千円	590,643千円
その他（関係会社預け金）	2 "	"
現金及び現金同等物	218,457千円	590,643千円

(注) 関係会社預け金については、現金及び現金同等物(資金)の範囲に含めています。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月15日 取締役会	普通株式	307,845	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月25日 取締役会	普通株式	307,845	8.00	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月13日 取締役会	普通株式	384,806	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月24日 取締役会	普通株式	305,830	8.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の取得

当社は、当第2四半期連結累計期間において、平成24年5月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を251,800株、161,236千円取得いたしました。

なお、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は271,686株、172,305千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	自動車部品	システム機器	計		
売上高	13,848,344	1,581,327	15,429,671		15,429,671
営業利益	1,273,426	41,273	1,314,700		1,314,700

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

事業セグメントの利益の算定方法の重要な変更

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法の変更

当社では、減価償却方法について、従来定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物<建物付属設備を除く>については、定額法)を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更いたしました。

これに伴い従来と同一の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間における営業利益は、「自動車部品」が1,113千円減少し、「システム機器」が16,483千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループは単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

前連結会計年度において、当社は事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「自動車部品」及び「システム機器」の2つを報告セグメントとして開示しておりましたが、第1四半期連結会計期間から、単一の報告セグメントに変更いたしました。

従来、当社は、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しておりました。従って、当社は事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されておりました。

しかし当社は急速に進むグローバル化に対応するため、社長-事業部の階層を排除し、各機能の層を厚くし責任実行体制を強化する目的で、平成24年4月1日付けで製品の種類に応じた事業部制でのマネジメント体制から、経営機能を軸とした機能別組織(機能別本部制)でのマネジメント体制へ移行いたしました。

これに伴い、第1四半期連結会計期間より単一セグメントへ報告セグメントを変更することとし、報告セグメントの記載を省略いたします。

(有価証券関係)

前連結会計年度

その他有価証券(平成24年3月31日)

区分		連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	571,962	326,051	245,911
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	524,313	538,636	14,322
合計		1,096,275	864,687	231,588

当第2四半期連結会計期間

その他有価証券（平成24年9月30日）

区分		四半期連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	26,980	13,611	13,369
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	413,601	538,636	125,034
合計		440,582	552,247	111,665

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	20円58銭	13円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	791,825	508,402
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	791,825	508,402
普通株式の期中平均株式数(株)	38,480,673	38,368,763

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円19銭	8円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	584,329	319,233
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	584,329	319,233
普通株式の期中平均株式数(株)	38,480,673	38,294,611

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第83期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）中間配当については、平成24年10月24日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	305,830千円
1株当たりの金額	8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月4日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

日本電産トーソク株式会社  
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 若山 聡 満 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勝彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電産トーソク株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電産トーソク株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。